

第 14 期 事 業 年 度

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2)たな卸資産の明細	10
(3)有価証券の明細	11
(4)貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
(5)資本金及び資本剰余金の明細	13
(6)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
-1 積立金の明細	14
(7)業務費及び一般管理費の明細	15
(8)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
-1 運営費交付金債務	17
-2 運営費交付金収益	17
(9)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
-1 施設費の明細	18
-2 補助金等の明細	18
(10)役員及び教職員の給与の明細	19
(11)開示すべきセグメント情報	20
(12)寄附金の明細	21
(13)受託研究の明細	22
(14)共同研究の明細	23
(15)受託事業等の明細	24
(16)科学研究費補助金等の明細	25

貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産			
	土地			7,332,720
	建物	6,676,322		
	建物減価償却累計額	△ 3,399,827		3,276,495
	構築物	789,898		
	構築物減価償却累計額	△ 599,199		190,700
	機械装置	27,898		
	機械装置減価償却累計額	△ 10,063		17,835
	工具器具備品	844,957		
	工具器具備品減価償却累計額	△ 716,287		128,670
	図書			1,932,282
	美術品・收藏品			11,055
	車両運搬具	48,773		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 38,193		10,580
	有形固定資産合計			12,900,337
2	無形固定資産			
	ソフトウェア			7,953
	電話加入権			1,020
	無形固定資産合計			8,973
3	投資その他の資産			
	投資有価証券			50,000
	預託金			194
	敷金及び保証金			60
	投資その他資産合計			50,254
	固定資産合計			12,959,563

II 流動資産

	現金及び預金			
	未収学生納付金収入	10,331		
	徴収不能引当金	△ 101		10,230
	その他未収入金			40,505
	たな卸資産			2,042
	未収収益			30
	立替金			198
	流動資産合計			708,298
	資産合計			13,667,861

負債の部

I 固定負債

	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	673,626		
	資産見返補助金等	14,354		
	資産見返寄附金	62,539		
	資産見返物品受贈額	1,650,885		2,401,403
	長期リース債務			18,284
	固定負債合計			2,419,687

II 流動負債

	運営費交付金債務			
	寄附金債務			134,435
	前受共同研究費			43,892
	前受金			334
	預り金			4,133
	未払金			124,857
	未払費用			368,747
	未払消費税等			15
	リース債務			1,172
				54,520
	流動負債合計			732,104
	負債合計			3,151,791

純資産の部

I 資本金

	政府出資金			
	資本金合計			12,418,198

II 資本剰余金

	資本剰余金			
	損益外減価償却累計額	1,811,692		
	資本剰余金合計	△ 3,880,991		12,418,198

III 利益剰余金

	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究充実積立金			12,951
	当期未処分利益			69,830
	(うち当期総利益)			84,390
	利益剰余金合計			(84,390)
	純資産合計			167,171
	負債及び純資産合計			10,516,070
				13,667,861

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費		760,231		
研究経費		145,092		
教育研究支援経費		150,261		
受託研究費		6,301		
共同研究費		689		
受託事業費		52,973		
役員人件費		109,968		
教員人件費				
常勤教員給与	1,936,860			
非常勤教員給与	190,094	2,126,954		
職員人件費				
常勤職員給与	815,990			
非常勤職員給与	73,133	889,123	4,241,593	
一般管理費			248,431	
財務費用				
支払利息			1,582	
経常費用合計			<u>4,491,606</u>	
経常収益				
運営費交付金収益			3,295,858	
授業料収益			757,366	
入学金収益			137,853	
検定料収益			26,775	
受託研究収益			6,303	
共同研究収益			689	
研究関連収益			21,775	
受託事業等収益			52,973	
寄附金収益			26,953	
施設費収益			17,604	
補助金等収益			16,920	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入	46,248			
資産見返運営費交付金等戻入	55,607			
資産見返寄附金戻入	1,134			
資産見返補助金等戻入	6,833	109,823		
財務収益				
受取利息	178			
有価証券利息	140	318		
雑益				
財産貸付料収入	54,078			
論文審査手数料収入	942			
大学入試センター試験実施料収入	4,812			
文献複写収入	579			
相談料収入	5,153			
免許状更新講習料収入	21,324			
その他収入	17,899	104,786		
経常収益合計			<u>4,575,996</u>	
経常利益			<u>84,390</u>	
臨時損失				
固定資産除却損			1,181	
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			1,181	
当期純利益			<u>84,390</u>	
当期総利益			<u>84,390</u>	

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 887,314
	人件費支出	△ 3,228,884
	その他の業務支出	△ 228,654
	運営費交付金収入	3,454,390
	授業料収入	687,348
	入学金収入	132,283
	検定料収入	26,775
	受託研究収入	6,303
	共同研究収入	528
	受託事業等収入	52,640
	補助金等収入	16,550
	寄附金収入	24,409
	財産貸付料収入	54,122
	大学入試センター試験実施料収入	4,812
	預り金の増加額	134
	その他の収入	65,414
	小計	180,858
	国庫納付金の支出額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	180,858
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券取得による支出	△ 50,000
	定期預金預入による支出	△ 87,769
	定期預金払戻による収入	9,222
	有形固定資産の取得による支出	△ 151,855
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,210
	施設費による収入	149,490
	小計	△ 132,122
	利息の受取額	297
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,825
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 56,244
	利息の支払額	△ 1,582
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,826
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 8,792
VI	資金期首残高	357,330
VII	資金期末残高	348,538

利益の処分に関する書類

単位：円

I	当期末処分利益		<u>84,389,794</u>
	当期総利益	84,389,794	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究充実積立金	84,389,794	<u>84,389,794</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	4,241,593		
	一般管理費	248,431		
	財務費用	1,582		
	臨時損失	1,181	4,492,787	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 757,366		
	入学金収益	△ 137,853		
	検定料収益	△ 26,775		
	受託研究収益	△ 6,303		
	共同研究収益	△ 689		
	受託事業等収益	△ 52,973		
	寄附金収益	△ 26,953		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,134		
	財務収益	△ 318		
	財産貸付料収入	△ 54,078		
	論文審査手数料収入	△ 942		
	大学入試センター試験実施料収入	△ 4,812		
	文献複写収入	△ 579		
	相談料収入	△ 5,153		
	免許状更新講習料収入	△ 21,324		
	その他収入	△ 17,899	△ 1,115,151	
	業務費用合計			3,377,636
II	損益外減価償却等相当額			253,021
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			-
VII	損益外除売却差額相当額			0
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 3,259
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 28,873
X	機会費用			
	政府出資等の機会費用			4,449
X I	(控除)国庫納付額			-
X II	国立大学法人等業務実施コスト			3,602,974

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また、当期末における引当外賞与見積額は、182,746千円である。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また、当期末の引当外退職給付見積額は、2,613,760千円である。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

第350回国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 655,294 千円

定期預金 △306,756 千円

資金期末残高 348,538 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分12,921千円が含まれている。

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、社債のみを保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	655,294	655,294	-
(2)未払金	(368,747)	(368,747)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要	
						当期 償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,977,952	131,886	-	6,109,839	3,191,273	230,706	-	-	-	2,918,566	
	構築物	732,467	-	-	732,467	575,396	12,822	-	-	-	157,071	
	機械装置	1,910	-	-	1,910	1,910	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	131,566	-	949	130,617	108,930	9,493	-	-	-	21,687	
	車両運搬具	3,482	-	-	3,482	3,482	-	-	-	-	0	
	計	6,847,377	131,886	949	6,978,314	3,880,991	253,021	-	-	-	3,097,323	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	539,703	29,327	2,546	566,484	208,554	30,949	-	-	-	357,930	
	構築物	47,573	9,859	-	57,432	23,803	3,295	-	-	-	33,629	
	機械装置	25,988	-	-	25,988	8,153	1,529	-	-	-	17,835	
	工具器具備品	714,185	31,190	31,035	714,340	607,357	79,020	-	-	-	106,984	
	図書	1,970,389	8,925	47,032	1,932,282	-	-	-	-	-	1,932,282	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	36,622	8,669	-	45,291	34,711	1,199	-	-	-	10,580	
計	3,334,459	87,970	80,613	3,341,816	882,577	115,992	-	-	-	2,459,239		
非償却資産	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	-	7,332,720	
	美術品・收藏品	11,055	0	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	計	7,343,775	0	-	7,343,775	-	-	-	-	-	7,343,775	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	-	7,332,720	
	建物	6,517,655	161,213	2,546	6,676,322	3,399,827	261,655	-	-	-	3,276,495	
	構築物	780,039	9,859	-	789,898	599,199	16,118	-	-	-	190,700	
	機械装置	27,898	-	-	27,898	10,063	1,529	-	-	-	17,835	
	工具器具備品	845,751	31,190	31,984	844,957	716,287	88,513	-	-	-	128,670	
	図書	1,970,389	8,925	47,032	1,932,282	-	-	-	-	-	1,932,282	
	美術品・收藏品	11,055	0	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	40,104	8,669	-	48,773	38,193	1,199	-	-	-	10,580	
計	17,525,610	219,857	81,562	17,663,904	4,763,568	369,013	-	-	-	12,900,337		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	997	-	-	997	997	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	88,073	1,210	5,894	83,389	75,435	3,622	-	-	-	7,953	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020	
	計	90,089	1,210	5,894	85,405	76,432	3,622	-	-	-	8,973	
投資その他の資産	投資有価証券	-	50,000	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	預託金	159	35	-	194	-	-	-	-	-	194	
	敷金及び保証金	60	-	-	60	-	-	-	-	-	60	
	計	219	50,035	-	50,254	-	-	-	-	-	50,254	

(注) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

(嬉野台)基幹・環境整備(受変電設備等)工事に伴う建物附属設備 92,383千円、
(嬉野台)基幹・環境整備(ガス設備)工事(Ⅱ期)に伴う建物附属設備 25,325千円、
附属学校園コンピュータシステムの取得による工具器具備品 21,469千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,699	2,042	-	3,699	-	2,042	(注)
計	3,699	2,042	-	3,699	-	2,042	

(注)事務用消耗品などを計上しております。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損益	摘要	
	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
計	-	-	-	-	-		
貸借対照表 計上額	/		/	-	/	/	

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	5回 東京電力 パワーグリッド 社債	50,000	50,000	50,000	-		
計	50,000	50,000	50,000	-			
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
計	-	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額	/		/	50,000	/	/	

(4)貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	8,742	1,589	10,331	-	101	101	(注)
計	8,742	1,589	10,331	-	101	101	

(注)貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,418,198	-	-	12,418,198	
	計	12,418,198	-	-	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	12,075	-	-	12,075	
	寄附金等	0	0	-	0	
	目的積立金	785,523	-	-	785,523	
	施設費	1,169,792	(22,000) 131,886	-	1,301,678	(注1)
	損益外除売却差額相当額	△ 286,635	-	949	△ 287,584	(注2)
	計	1,680,755	131,886	949	1,811,692	
	損益外減価償却累計額	3,628,919	253,021	949	3,880,991	(注3)
	差 引 計	△ 1,948,164	△ 121,135	0	△ 2,069,299	

(注1) 当期増加額は、施設費及び施設整備費補助金による(嬉野台)基幹・環境整備(受変電設備)等の固定資産取得に係る計上額であり、()書きについては(独)大学改革支援・学位授与機構からの受入額で内数であります。

(注2) 当期減少額は、固定資産除却に係る計上額949千円であります。

(注3) 当期増加額は国立大学法人会計基準84特定に該当する特定の償却資産の償却によるものであり、当期減少額は、特定の償却資産を除却したことによるものであります。

(6) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(6) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第3項積立金 教育研究充実積立金	-	69,830	-	69,830	(注)
前中期目標期間 繰越積立金	12,951	-	-	12,951	
計	12,951	69,830	-	82,781	

(注) 当期増加額は、平成28年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものです。

(7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	60,496	
備品費	14,769	
印刷製本費	14,694	
水道光熱費	57,740	
旅費交通費	33,174	
通信運搬費	12,997	
賃借料	67,665	
保守費	16,682	
修繕費	39,865	
報酬・委託・手数料	301,466	
奨学費	79,946	
減価償却費	51,960	
その他	8,778	760,231
	<hr/>	
研究経費		
消耗品費	29,643	
備品費	18,043	
印刷製本費	3,413	
水道光熱費	4,453	
旅費交通費	26,168	
通信運搬費	3,293	
賃借料	17,211	
保守費	3,407	
修繕費	5,759	
行事費	2,652	
諸会費	4,863	
報酬・委託・手数料	19,520	
減価償却費	4,527	
雑費	2,132	
その他	8	145,092
	<hr/>	
教育研究支援経費		
消耗品費	10,851	
水道光熱費	2,339	
通信運搬費	4,375	
賃借料	9,933	
保守費	14,006	
報酬・委託・手数料	5,740	
減価償却費	53,998	
図書廃却損	47,032	
その他	1,986	150,261
	<hr/>	
受託研究費		
消耗品費	1,724	
備品費	193	
水道光熱費	1,454	
旅費交通費	556	
行事費	83	
報酬・委託・手数料	1,487	
減価償却費	799	
その他	4	6,301
	<hr/>	

共同研究費			
消耗品費		446	
水道光熱費		63	
旅費交通費		180	689
受託事業費			
常勤教員給与			
給料	8,075		
法定福利費	1,270	9,345	
非常勤職員給与			
給料	3,555		
法定福利費	378	3,934	
消耗品費		8,697	
備品費		897	
印刷製本費		2,551	
水道光熱費		3,353	
旅費交通費		11,752	
報酬・委託・手数料		10,892	
雑費		849	
その他		703	52,973
役員人件費			
報酬		44,695	
賞与		15,902	
退職給付費用		42,700	
法定福利費		6,672	109,968
教員人件費			
常勤教員給与 (注)			
給料	1,253,456		
賞与	403,401		
退職給付費用	28,668		
法定福利費	251,335	1,936,860	
非常勤教員給与 (注)			
給料	179,912		
法定福利費	10,182	190,094	2,126,954
職員人件費			
常勤職員給与 (注)			
給料	502,364		
賞与	151,847		
退職給付費用	59,655		
法定福利費	102,124	815,990	
非常勤職員給与 (注)			
給料	64,811		
法定福利費	8,322	73,133	889,123
一般管理費			
消耗品費		25,811	
備品費		3,576	
印刷製本費		20,270	
水道光熱費		10,449	
旅費交通費		18,848	
通信運搬費		6,656	
賃借料		4,309	
保守費		37,344	
修繕費		36,935	
諸会費		4,159	
報酬・委託・手数料		44,050	
租税公課		9,573	
減価償却費		8,330	
その他		18,121	248,431

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8) - 1 運営費交付金債務

(単位: 千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	38,640	-	37,105	1,534	-	38,640	-
平成29年度	-	3,454,390	3,258,752	61,203	-	3,319,955	134,435
合 計	38,640	3,454,390	3,295,858	62,737	-	3,358,595	134,435

(8) - 2 運営費交付金収益

(単位: 千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	-	3,072,688	3,072,688
業務達成基準による収益	8,466	55,665	64,130
費用進行基準による収益	28,640	130,399	159,039
合 計	37,105	3,258,752	3,295,858

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(9) - 1 施設費の明細 (単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	127,490	-	117,327	10,163	(注)
(独)大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	22,000	-	14,559	7,441	(注)
計	149,490	-	131,886	17,604	

(注)その他については、修繕費などとして支出されたものであり、施設費収益に振り替えております。

(9) - 2 補助金等の明細 (単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	16,379	-	-	-	-	16,379	-	当期交付決定額 16,379千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ひょうご多子世帯保育料軽減 事業補助金	兵庫県	直接経費	-	541	-	-	-	-	541	-	当期交付決定額 541千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	16,920	-	-	-	-	16,920	-	当期交付決定額 16,920千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	16,920	-	-	-	-	16,920	-	当期交付決定額 16,920千円

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常 勤	(56,961) 56,961	4	(6,672) 6,672	(42,700) 42,700	1
	非常勤	3,635	2	-	-	-
	計	60,597	6	6,672	42,700	1
教員	常 勤	(1,546,267) 1,656,857	208	(251,335) 251,335	(28,668) 28,668	1
	非常勤	179,912	139	10,182	-	-
	計	1,836,769	347	261,517	28,668	1
職員	常 勤	(654,211) 654,211	108	(102,124) 102,124	(59,655) 59,655	5
	非常勤	64,811	64	8,322	-	-
	計	719,022	172	110,446	59,655	5
合 計	常 勤	(2,257,440) 2,368,030	320	(360,130) 360,130	(131,023) 131,023	7
	非常勤	248,358	205	18,504	-	-
	計	2,616,388	525	378,635	131,023	7

- ① 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ② 支給額の()は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数であります。
- ③ 役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。
- ④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,669,594	588,500	3,258,094	983,499	4,241,593
教育経費	641,537	104,276	745,813	14,418	760,231
研究経費	142,915	1,304	144,219	873	145,092
支援経費	148,600	-	148,600	1,662	150,261
受託研究費	4,846	-	4,846	1,454	6,301
共同研究費	626	-	626	63	689
受託事業費	51,190	1,783	52,973	-	52,973
人件費	1,679,880	481,136	2,161,016	965,029	3,126,045
一般管理費	9,126	2,869	11,995	236,436	248,431
財務費用	1,079	379	1,458	124	1,582
小 計	2,679,799	591,747	3,271,546	1,220,060	4,491,606
業務収益					
運営費交付金収益	1,485,895	564,596	2,050,491	1,245,366	3,295,858
学生納付金収益	912,822	9,172	921,994	-	921,994
受託研究等収益	4,848	-	4,848	1,454	6,303
共同研究収益	626	-	626	63	689
受託事業等収益	51,190	1,783	52,973	-	52,973
寄附金収益	18,449	8,504	26,953	-	26,953
施設費収益	17,604	-	17,604	-	17,604
補助金等収益	16,379	-	16,379	541	16,920
資産見返負債戻入	86,993	7,692	94,685	15,137	109,823
財務収益	-	-	-	318	318
雑益	84,992	-	84,992	41,569	126,561
小 計	2,679,799	591,747	3,271,546	1,304,449	4,575,996
業務損益	-	-	-	84,390	84,390
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	1,949,658	421,147	2,370,805	905,691	3,276,495
構築物	62,827	35,326	98,153	92,546	190,700
図書	1,932,282	-	1,932,282	-	1,932,282
その他	133,048	20,243	153,291	782,373	935,664
帰属資産	7,931,405	2,720,836	10,652,241	3,015,620	13,667,861
減価償却費	90,526	10,197	100,723	18,891	119,614
損益外減価償却相当額	165,992	32,520	198,512	54,510	253,021
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	0
引当外賞与増加見込額	△ 2,584	△ 33	△ 2,617	△ 642	△ 3,259
引当外退職給付増加見込額	26,286	12,251	38,537	△ 67,410	△ 28,873

(注1)セグメント区分については、「大学」は学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成され、「附属学校」は附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

(注2)業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(109,968千円)及び職員人件費(855,061千円)であります。

(注3)業務収益のうち運営費交付金収益については、「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し、残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

(注4)帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地(1,235,010千円)、建物(905,691千円)、現預金(655,294千円)であります。

(12) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	26,592	692	うち現物寄附 10,316千円, 542件
附属学校	8,133	3	
合 計	34,725	695	

(13) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,021	1,021	-
	間接経費	-	306	306	-
独立行政法人	直接経費	-	2,750	2,750	-
	間接経費	-	825	825	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,077	1,077	-
	間接経費	-	323	323	-
合計	直接経費	-	4,848	4,848	-
	間接経費	-	1,455	1,455	-

(14) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	450	480	626	304
	間接経費	45	48	63	30
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	450	480	626	304
	間接経費	45	48	63	30

(15) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	42,752	42,752	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,421	6,421	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	3,000	3,000	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	800	800	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	52,973	52,973	-
	間接経費	-	-	-	-

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(780) 234	3	
基盤研究(B)	(24,813) 6,718	30	
基盤研究(C)	(31,150) 9,195	53	
挑戦的萌芽研究	(3,805) 1,142	9	
挑戦的研究(萌芽)	(4,800) 1,440	4	
若手研究(B)	(8,940) 2,716	11	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
特別研究員奨励費	(938) -	2	
合 計	(76,326) 21,775	113	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め、他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。